

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第41期) 至 平成22年3月31日



株式会社 コア

(E05332)

第41期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



株式会社 **コア**

目 次

頁

第41期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	40
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03—3795—5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【電話番号】	03—3795—5111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,831,777	25,586,525	26,205,815	25,038,611	20,322,849
経常利益 (千円)	1,479,332	1,355,123	1,169,679	1,069,467	1,065,349
当期純利益 (千円)	875,010	709,434	211,676	517,014	542,585
純資産額 (千円)	7,009,387	6,942,492	6,841,976	7,065,336	7,171,526
総資産額 (千円)	16,531,060	15,511,484	14,281,652	15,923,325	14,834,605
1株当たり純資産額 (円)	479.09	487.21	479.15	494.51	501.73
1株当たり当期純利益 (円)	59.36	48.71	14.90	36.39	38.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	58.75	48.34	14.84	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	44.6	47.7	44.1	48.1
自己資本利益率 (%)	13.0	10.2	3.1	7.5	7.7
株価収益率 (倍)	22.4	20.5	45.2	16.8	18.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	902,416	705,894	725,960	1,206,175	923,103
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,037,025	69,429	△422,963	△2,756,957	161,585
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	226,556	△1,508,181	△521,870	1,381,565	△962,980
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,598,265	1,867,175	1,648,781	1,472,686	1,336,964
従業員数 (人)	1,395	1,388	1,443	1,538	1,532
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(14)	(62)	(93)	(92)	(95)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,918,163	21,388,568	21,430,497	20,420,322	16,455,429
経常利益 (千円)	1,359,939	1,509,150	1,025,996	835,500	713,940
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	859,527	874,754	△79,178	424,467	359,091
資本金 (千円)	438,900	438,900	440,200	440,200	440,200
発行済株式総数 (株)	14,830,580	14,830,580	14,834,580	14,834,580	14,834,580
純資産額 (千円)	6,474,771	6,548,438	6,151,398	6,309,423	6,393,513
総資産額 (千円)	13,877,696	13,844,944	12,470,912	14,363,670	13,453,825
1株当たり純資産額 (円)	442.55	460.87	432.18	442.73	447.97
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	58.31	60.06	△5.57	29.88	25.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	57.71	59.60	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	47.3	49.2	43.8	47.3
自己資本利益率 (%)	13.8	13.4	△1.2	6.8	5.7
株価収益率 (倍)	22.8	16.6	—	20.5	28.0
配当性向 (%)	34.3	33.3	—	66.9	79.1
従業員数 (人)	954	960	1,015	1,101	1,191
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(14)	(50)	(53)	(60)	(61)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 単位未満の金額については、切り捨てで表示することとしております。
- 3 株価収益率については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を用いて計算しております。
- 4 第37期において、平成17年1月28日の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株に株式分割しております。
- 5 第37期において、株式会社ラムダシステムズを新たに連結の範囲に加えております。
- 6 第37期において、株式会社アイ・シーを新たに連結の範囲に加えております。
- 7 第39期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。これに伴い株価収益率、配当性向についても記載しておりません。
- 8 第40期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9 第41期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 10 第41期において、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを連結の範囲から除いております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年12月	メーカ系列のない自主独立系ソフトウェア会社をめざし、東京都千代田区に株式会社システムコア設立(資本金1,800千円)
昭和47年11月	広島県広島市西区に、西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)設立(資本金3,000千円)環境分析事業開発に着手
昭和48年5月	東京都渋谷区に、株式会社デンケイ設立(資本金8,000千円)ファームウェア(エンベデッド(組み込み)システム)開発に着手
昭和48年11月	東京都渋谷区に、株式会社応用システム研究所設立(資本金10,000千円)
昭和49年1月	バンキングシステム開発事業に着手
昭和49年8月	東京都渋谷区に、コアデジタル株式会社設立(資本金5,000千円)ハードウェア開発、販売開始
昭和54年5月	大阪府大阪市に、大阪コア株式会社(現：関西カンパニー)設立(資本金20,000千円)
昭和57年8月	西日本シンクタンク株式会社(現：中四国カンパニー)においてLA製品(注1)の販売開始
昭和59年10月	東京都世田谷区に、VAN事業進出を目的として、コアネットインタナショナル株式会社設立(現：連結子会社)、資本参加(資本金100,000千円) 北京核心軟件有限公司設立に資本参加(本店 中華人民共和国、資本金200,000US\$(590,000人民元))
昭和60年4月	茨城県日立市に、茨城支店開設(現：東関東カンパニー) 東京都世田谷区に、旧株式会社コア設立(資本金100,000千円)
昭和60年5月	株式会社コア(昭和60年4月設立)が、汎用系ソフトに特化することを目的として、株式会社アコード・システムを子会社化(資本金10,000千円)
昭和60年12月	新社屋完成、本店を現在地、東京都世田谷区に移転
昭和61年5月	北海道札幌市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の子会社として北海道コア株式会社(現：北海道カンパニー)設立(資本金20,000千円)
昭和63年11月	システム開発拠点として、コアR&Dセンターを開設(神奈川県川崎市)
平成元年5月	福岡県福岡市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の100%子会社として九州コア株式会社(現：九州カンパニー)設立(資本金50,000千円)
平成元年11月	株式会社システムコアが、株式会社デンケイ及び株式会社応用システム研究所を吸収合併(新資本金110,000千円) 愛知県名古屋市に、株式会社コア(昭和60年4月設立)の100%子会社として中部コア株式会社(現：中部カンパニー)設立(資本金50,000千円)
平成3年9月	米国EXP社よりENGINEERING：EXPressのアジア圏での販売権を取得
平成4年6月	製造業向けPDMソリューション・パッケージとして日本語版ENGINEERING：EXPressを販売開始
平成5年3月	株式会社システムコアが通産省よりSI認定を受ける
平成5年11月	コアデジタル株式会社が、マルチメディアに特化することを目的として、株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを子会社化(資本金35,000千円)
平成6年10月	ENGINEERING：EXPress知的所有権の全権を取得
平成8年4月	株式会社システムコアが、子会社であった株式会社コアテックを吸収合併
平成9年1月	Artisoft, Inc. (現：Spartacom Technologies, Inc.)とリモートコミュニケーション環境をサポートする製品「CoSession」の独占販売及びローカライズの権利を取得
平成9年4月	株式会社システムコアが、株式会社コア(昭和60年4月設立)、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社の7社を吸収合併(新資本金254,118千円)し、商号を株式会社システムコアから「株式会社コア」に変更
平成11年3月	東京都世田谷区に、社員寮管理を目的として、株式会社コアの100%子会社としてコア興産株式会社(現：連結子会社)設立(資本金280,000千円)
平成11年6月	Intel Corporationと「LANDesk」製品の販売契約を締結
平成11年10月	コアネットインタナショナル株式会社(現：連結子会社)を100%子会社化(資本金200,000千円)
平成12年5月	システムウェア事業カンパニー(現：エンベデッドソリューションカンパニー)が品質システムの国際規格であるISO9001認定取得

年月	概要
平成12年 7 月	IT資産管理システム「ITAM (IT Asset Manager)」販売開始
平成13年10月	中華人民共和国上海市に、株式会社コアの100%子会社として上海核心信息技術有限公司設立(資本金200,000US\$)
平成14年 3 月	西日本e-R&Dセンター開設(山口県山口市)
平成15年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年 9 月	北京核心軟件有限公司(現：連結子会社)を子会社化(資本金1,060,000人民元)
平成16年 2 月	株式会社ギガを100%子会社化(資本金99,000千円) 株式会社ビッツ・コムを100%子会社化(資本金10,000千円)
平成16年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第一部指定銘柄となる
平成16年 4 月	山口県宇部市に、医療福祉機器・システムの研究開発、販売等を目的として、株式会社コアの子会社として、株式会社医療福祉工学研究所設立(資本金15,000千円)
平成16年 6 月	株式会社ギガ(現：連結子会社)が、子会社であった株式会社ビッツ・コムを吸収合併
平成16年 7 月	株式会社プロネット(現：連結子会社)を100%子会社化(資本金20,000千円)
平成17年 5 月	ISO14001(注2)認証取得(エンベデッドソリューションカンパニー、コア総合研究所、コアネットインタナショナル株式会社)
平成17年 7 月	マゼランシステムズジャパン株式会社に資本参加
平成18年 1 月	株式会社ラムダシステムズを100%子会社化(資本金20,000千円) 株式会社アイ・シーを100%子会社化(資本金20,000千円)
平成18年 2 月	エンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューションカンパニー、業務推進統括コーポレート(現：管理本部、人事本部、資材本部)が情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001(注3))認証取得
平成18年 8 月	株式会社ラムダシステムズ(現：連結子会社)が、子会社であった株式会社アイ・シーを吸収合併
平成19年 9 月	株式会社システムプランニングを100%子会社化(資本金25,000千円)
平成20年11月	株式会社シーズを100%子会社化(資本金15,500千円)

- (注) 1 LA製品 : LA製品のLAとはLaboratory Automationの略であります。これは、環境計量証明事業所をはじめ大企業の分析部門、官公庁、地方自治体、浄化槽管理業者などの研究機関向けに当社で開発した製品であり、地球温暖化、廃棄物・ゴミ問題、ダイオキシン・環境ホルモンなどの環境問題や、人命を脅かす食品医療問題に関連した環境基準を維持管理していくための検査装置であります。
- 2 ISO14001 : 国際標準化機構(ISO)が組織の活動、製品・サービスによる、または間接的に与える著しい環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための要求事項を規定した国際規格で、この規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築した企業等に対して認証が付与されています。
- 3 ISO27001 : 国際標準化機構(ISO)が企業・組織の活動に係る情報資産のセキュリティリスクを低減し、発生を予防するためのセキュリティ管理の要求事項を制定した国際規格で、信頼性が高い情報システム管理体制を確立・実施する企業等に対して認証が付与されています。

3 【事業の内容】

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカーの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目標としております。「エンベデッドソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、30年以上にわたり蓄積したIT技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

(1) 当社グループの事業ポートフォリオの構成

当社グループでは、事業セグメントの内訳として「サービス区分」と「事業ポートフォリオ」を設定し、経営環境の変化に即応した経営戦略の実行状況を具体的に開示しております。

<事業ポートフォリオの構成>

事業セグメント	事業ポートフォリオ
エンベデッドソリューション事業	携帯電話・通信端末
	通信インフラ
	自動車制御・車載システム
	情報家電
	FA(注)・装置制御
	その他
ビジネスソリューション事業	金融ソリューション
	製造ソリューション
	流通ソリューション
	公共ソリューション
	Webソリューション
プロダクトソリューション事業	資産管理・PLMソリューション
	電子テロップ
	開発支援ツール
	その他

(注) FA(Factory Automation)：工場の製造工程(設計から出荷まで)にコンピュータを導入して自動化することを意味します。

(2) 当社グループの事業セグメント別の特徴について

＜エンベデッドソリューション事業＞

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。また、エンベデッドシステム開発にとどまらず、プラント制御を中心としたエンジニアリングシステム開発や情報通信関連のシステム開発、各種ハードウェアの企画・設計・開発、EMSソリューション等も事業領域としております。

事業ポートフォリオ	内 容
携帯電話・通信端末	携帯電話端末、無線LAN端末、防災無線端末、固定電話機、PHS端末、携帯電話用GPS(注1)、携帯電話用カメラ・オーディオ制御装置、基地局等
通信インフラ	国内外向けPBX(注2)、ルータ、通信網用スイッチ、放送機器、デジタル放送機器、無線機器、Webサーバ機器等
自動車制御・車載システム	オーディオ・ビジュアル・ナビゲーション、車載対応通信制御装置、各種自動車制御装置、2輪・4輪エンジン制御、車載用地上波デジタル装置、車載用カメラ、カーエアコン、ETC(注3)、VICS(注4)等
情報家電	薄型テレビ、ホームシアター向けHDD、液晶プロジェクター、地上波デジタルチューナー、シリコン・オーディオ・プレーヤー、DVDビデオプレーヤー、デジタルカメラ、エアコン、電子レンジ、洗濯機、冷蔵庫、STB(注5)、ブルーレイ対応装置コントローラ、3Dグラフィックスエンジン等
FA・装置制御	液晶パネル製造・検査装置、プラズマパネル製造装置、露光装置、プラント制御、生産ライン制御、ポンプ制御、工業用ロボット、印刷機器、縫製機械、半導体製造装置等
その他	OA機器(デジタル複合プリンタ、スキャナ、ストレージ機器、ファクシミリ、ビデオ会議システム)、運輸設備機器(運行管理、車両管理、道路交通情報、航空管制機器)、医療機器(診断・検査装置、超音波検査機器、カプセル型3D内視鏡)、特機(火砲、小火器訓練装置)、精密機器(精密デジタル測定器、電子顕微鏡、時計、汎用分析機器)、産業設備機器、住宅設備機器等

- (注) 1 GPS(Global Positioning System)：複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを汎地球規模で測位するシステムです
- 2 PBX(Private Branch Exchange)：電話機同士による通話を行う際に通話回線の確立・接続を行う装置です。
- 3 ETC(Electronic Toll Collection)：有料道路に設置された非接触ICカード利用自動料金収受システムです。
- 4 VICS(Vehicle Information and Communication System)：リアルタイムに道路交通情報をカーナビゲーションに表示利用するシステムです。
- 5 STB(Set Top Box)：テレビに接続してケーブル、インターネット回線等の通信路を経由して様々なサービス利用を可能にする装置です。

＜ビジネスソリューション事業＞

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

また、Webアプリケーション、eコマース、セキュリティ、電子認証分野等のソリューションも行っております。

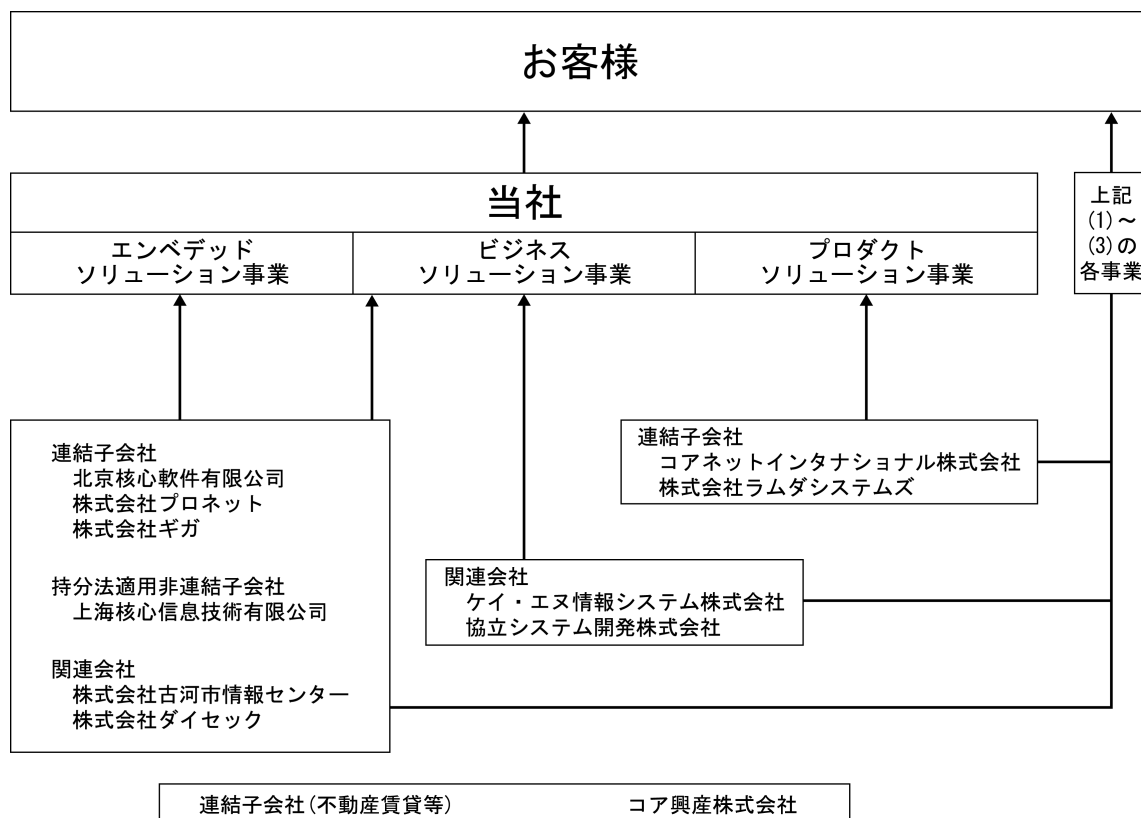
事業ポートフォリオ	内容
金融ソリューション	銀行システム(勘定系、情報系、国際系)、生損保システム(勘定系、情報系)、証券システム(株式情報・営業店)、クレジットシステム(勘定系・情報系)等のシステム開発を行っております。また、企業等の合併統合システムの構築推進、規制緩和によるシステム改変、共通パッケージ開発等も行っております。
製造ソリューション	製造業の生産管理系・情報系のシステム開発を行っております。生産管理システムの特化(技術力強化)、ユーザへの営業強化支援等も行っております。
流通ソリューション	物流販売システム、配送販売システム、小売業・卸売業向け販売管理システム等の開発を行っております。また、ERP(統合基幹業務システム)対応強化、アウトソーシングビジネス対応等も行っております。
公共ソリューション	電話料金システム、住民情報システム、官公庁会計システム、高度道路情報化システム等の開発を行っております。また、国家・政府プロジェクトの推進、地域自治体システムの構築等も行っております。
Webソリューション	Web基盤技術開発、Web要素技術／開発フレームワークの提供、ネットワークシステム構築／運用、新ビジネスモデルによるシステム、セキュリティ関連のシステム構築・提案、コンテンツ制作、商用サイト構築等を行っております。

＜プロダクトソリューション事業＞

当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業ポートフォリオ	内容
資産管理・PLMソリューション	「ITAM/ITAMScan」「OpenPDM/e-OpenPDM」などコアオリジナル主力製品群
電子テロップ	高度なコンピュータ・グラフィックス技術をベースとした各種電子テロップシステム等の映像関連製品
開発支援ツール	エンベデッドシステム用の各種開発支援ツール、コンピュータ、及び周辺機器等
その他	環境分析製品、ASP系製品、調査分析システムなどのコアオリジナル製品群

<事業の系統図>



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コアネットインタナショナル株式会社	神奈川県川崎市麻生区	200,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託、当社へのソフトウェア開発委託 役員の兼任2名
コア興産株式会社	東京都世田谷区	430,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社への不動産賃貸 役員の兼任4名
株式会社ギガ	東京都世田谷区	99,000	ビジネスソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任2名
北京核心軟件有限公司	中華人民共和国北京市	1,060,000 人民元	エンベデッドソリューション事業	67.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社プロネット	神奈川県川崎市麻生区	40,000	エンベデッドソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
株式会社ラムダシステムズ	東京都世田谷区	20,000	プロダクトソリューション事業	100.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任3名
(持分法適用非連結子会社)					
上海核心信息技术有限公司	中華人民共和国上海市	200,000 US\$	エンベデッドソリューション事業	70.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社)					
株式会社 古河市情報センター	茨城県古河市	20,000	エンベデッドソリューション事業	49.0	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任4名
株式会社ダイセック	広島県広島市西区	16,000	エンベデッドソリューション事業	25.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
ケイ・エヌ情報システム株式会社	広島県広島市南区	50,000	ビジネスソリューション事業	20.0	当社からの電子機器仕入 役員の兼任1名
協立システム開発株式会社	神奈川県川崎市川崎区	33,000	ビジネスソリューション事業	18.2	当社からのソフトウェア開発受託 役員の兼任1名

- (注) 1 上記子会社のうち、コアネットインタナショナル株式会社、コア興産株式会社、株式会社ギガ及び北京核心軟件有限公司は、特定子会社に該当しております。
- 2 協立システム開発株式会社は、持分が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。
- 3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 4 有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
エンベデッドソリューション事業	746	(29)
ビジネスソリューション事業	491	(35)
プロダクトソリューション事業	181	(11)
共通部門	114	(20)
合計	1,532	(95)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時雇用者は、パートタイマーの従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,191 (61)	35.7	11.4	5,042

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係における特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の改善や輸出拡大など、景気は最悪期を脱して持ち直しつつあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ傾向の継続などを背景に、依然として先行き不透明感が残っております。

こうした情勢下、2010年以降回復の兆しが出てきているものの、各社の情報化投資に対する姿勢は極めて慎重で、投資案件の見直しや技術単価の値下げ要求などコスト削減要請が強まりました。情報サービス業界にとりましても、当社グループを取り巻く受注環境としても大変厳しい状況となりました。

当社グループは、かかる事業環境を踏まえ構造改革を継続し、お客様の環境にマッチした的確なソリューション、サービスの品質・生産性の向上、コスト削減、さらに将来へ向けた新たなビジネスモデルの開発に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,322百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業利益は842百万円（同23.6%減）、経常利益は1,065百万円（同0.4%減）、当期純利益は542百万円（同4.9%増）となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別 売上高		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	エンベデッドソリューション事業	12,981	51.9	9,550	47.0	△26.4
	ビジネスソリューション事業	7,766	31.0	6,413	31.6	△17.4
	プロダクトソリューション事業	4,291	17.1	4,359	21.4	+1.6
	計	25,038	100.0	20,322	100.0	△18.8
営業利益	エンベデッドソリューション事業	804	72.9	244	29.0	△69.6
	ビジネスソリューション事業	84	7.7	372	44.2	+338.2
	プロダクトソリューション事業	213	19.4	225	26.8	+5.7
	計	1,103	100.0	842	100.0	△23.6

① エンベデッドソリューション事業

主要顧客となる製造業各社の設備投資抑制が続き、その影響から「自動車制御・車載システム」「情報家電」向けのエンベデッドシステム開発および「FA・装置制御」のエンジニアリングシステム開発を中心に大幅に売上高が減少しました。その結果、売上高は9,550百万円（前連結会計年度比26.4%減）、営業利益は244百万円（同69.6%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	3,185	24.5	2,470	25.9	△22.4
	通信インフラ	1,384	10.7	1,287	13.5	△7.1
	自動車制御・車載システム	1,596	12.3	1,099	11.5	△31.1
	情報家電	1,953	15.1	1,404	14.7	△28.1
	FA・装置制御	1,510	11.6	1,131	11.8	△25.1
	その他	3,351	25.8	2,157	22.6	△35.6
計		12,981	100.0	9,550	100.0	△26.4
営業利益		804	72.9	244	29.0	△69.6

② ビジネスソリューション事業

自動車等の「製造業ソリューション」の減少、「公共ソリューション」での大型案件の収束等により、売上高は6,413百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。営業利益は、品質および生産性の向上、外部委託費の適正化等により372百万円（同338.2%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	3,076	39.6	2,612	40.8	△15.1
	製造ソリューション	1,157	14.9	622	9.7	△46.2
	流通ソリューション	1,041	13.4	916	14.3	△12.0
	公共ソリューション	1,578	20.3	1,118	17.4	△29.1
	Webソリューション	912	11.8	1,142	17.8	+25.2
計		7,766	100.0	6,413	100.0	△17.4
営業利益		84	7.7	372	44.2	+338.2

③ プロダクトソリューション事業

「開発支援ツール」の受注減および「IT資産管理」「行動分析製品」での顧客のIT投資予定のずれ込みの影響等がありましたが、「電子テロップ」の販売が伸長したことにより、売上高は4,359百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は225百万円（同5.7%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	資産管理・PLMソリューション	1,028	24.0	834	19.1	△18.8
	開発支援ツール	780	18.2	755	17.3	△3.2
	電子テロップ	1,511	35.2	1,847	42.4	+22.2
	その他	971	22.6	922	21.2	△5.0
計		4,291	100.0	4,359	100.0	+1.6
営業利益		213	19.4	225	26.8	+5.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が941百万円となり、売上債権の減少額338百万円、投資有価証券の売却による収入217百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出637百万円などにより、現金及び現金同等物の増減額は123百万円となりました。また、連結除外に伴う現金同等物の減少額が258百万円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、1,336百万円（前連結会計年度比9.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、923百万円の増加（前連結会計年度比283百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が941百万円となり、売上債権の減少額が338百万円となりましたが、営業債務の減少額546百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の増加（前連結会計年度比2,918百万円増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入217百万円、その他投資資産の増減額が146百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出161百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、962百万円の減少（前連結会計年度比2,344百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出637百万円、配当金の支払額285百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	7,672,221	△25.2
ビジネスソリューション事業	5,187,194	△20.8
プロダクトソリューション事業	2,423,637	+22.2
合計	15,283,053	△18.7

(注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	3,335,737	△46.4
ビジネスソリューション事業	2,250,617	△45.1
プロダクトソリューション事業	272,343	△71.7
合計	5,858,698	△48.1

(注) 1 金額は、実際原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	増減率(%)
プロダクトソリューション事業	747,595	△26.1
合計	747,595	△26.1

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	増減率(%)	受注残高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	9,098,320	△23.6	1,727,308	△20.7
ビジネスソリューション事業	6,355,396	△13.4	1,548,039	△3.6
プロダクトソリューション事業	4,489,300	+1.7	2,231,834	+6.2
合計	19,943,016	△15.7	5,507,182	△6.5

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	増減率(%)
エンベデッドソリューション事業	9,550,031	△26.4
ビジネスソリューション事業	6,413,221	△17.4
プロダクトソリューション事業	4,359,596	+1.6
合計	20,322,849	△18.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス業界は、お客様のIT投資への需要は依然伸長するものの、よりよい効果を目指した選別・抑制傾向が強まり、これまで以上に顧客満足度の高い付加価値の創出が、今後の成長に直結すると考えます。

こうした状況にあって、当社グループ収益と付加価値を高めるための事業構造改革と新たなビジネスモデルを追求し、次世代に向け新しいチャレンジに取り組んでまいります。そのためにも社員1人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上に向けて行動してまいります。

特に、当社グループでラインナップする製品に利便性・機能性を高めるサービスを組み合わせた新しい発想のビジネスモデルの提供と、新市場・顧客の開拓を推進してまいります。また、社会の発展と事業の拡大を両立した真の成長が当社グループの使命と考え、国内のみならず、グローバル規模での社会問題の解決に結びつくITサービスを提供してまいります。

生産性・品質の面では、これを向上させる業務の標準化・効率化を徹底し、商談からアフターサービスまでの各段階のモニタリングを強化することで、グループとしての付加価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

(1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し、契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生し、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先とし、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

(3) 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外注生産の活用について

当社グループは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなる傾向になっており、平成22年3月期の連結ベースにおいて、総製造費用に占める外注費の割合は38.7%となっております。

当社グループでは、協力会社において質・量(技術力及び技術者数)が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社と

の長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。これにより、当社グループでは従業員1人当たりの売上高及び付加価値の向上とともに、固定費の削減、事業展開の柔軟化といった事業メリットを活用しております。

(5) 情報セキュリティについて

＜リスク認識＞

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

＜情報セキュリティへのリスクマネジメント対策＞

当社グループでは、「企業行動憲章」「企業行動基準」「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは次代の技術革新に応じていくため、先端先新技術の導入と戦略的活用に力を入れており、研究成果をもとに他企業との協業等を通じた製品・商品化に取り組んでおります。これまで特に研究開発投資してまいりましたエンベデッド及び、プロダクトソリューション事業分野においては、今後とも飛躍的な市場の拡大を見込み、顧客ニーズの本質を見据えた戦略製品の一層の創出、ラインナップ強化を図ってまいります。

当社グループにおける研究開発活動は、コア・コンピタンス拡大を基本方針としてテーマを選定し、事業計画化した上で、実行に必要なチームを都度編成しております。また、受託特定研究を推進する「総合研究所」がこれを統括して取締役会へ報告を行っており、このような社内体制によって日々進化するICT（情報通信技術）に関して全社的な技術追求とその中核化を図っております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 421百万円であります。

事業の種類別セグメント毎の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション(当連結会計年度の研究開発費 89百万円)

当事業では、主に2つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

① 高感度GPS（注）応用製品

現行GPS機能において問題となっているビルの谷間や室内利用での制限を大幅に緩和した超高感度GPS用LSI開発を進めております。当連結会計年度においては、これまでの室内用超高感度GPS用LSIの開発で蓄積された技術を利用した商用製品・応用製品の開発を進めております。

② 組込みソフト開発技術

次世代の組込みソフト開発について、重要な技術になると思われる以下2つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

- ・動的再構成可能プロセッサを利用した画像処理に関する研究
- ・T-カーネルへのマイクロ・フレームワークの移植に関する研究

(2) プロダクトソリューション事業(当連結会計年度の研究開発費 331百万円)

当事業では、自社プロダクトに関連した新技術の研究開発に取り組んでおります。

① IT資産管理ソフト

従来より開発・販売を行っているITAM及びITAM Scan、配布、セキュリティ、SPCなどオプション製品の開発環境を最新開発環境に移行し、同時に多言語化対応などの機能強化、新機能追加の開発を進めております。

② 電子テロップ

テレビ画面に『文字』や『絵』などを表示する電子テロップ製品にて既存製品の機能向上及びポータブルタイプのテロップ製品を開発しました。

今後は、これら研究成果をコア・コンピタンスとして他システムとの連動などを図り、トータルソリューションに向けた機能の充実に取り組んでまいります。

(注) GPS (Global Positioning System)

米国防総省が運用する汎地球規模・測位システム、複数の人工衛星からの電波を受信し、緯度経度高度などを測位するシステムです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ777百万円(9.5%)減少し、7,435百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が347百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ311百万円(4.0%)減少し、7,398百万円となりました。これは主に、保証金が112百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,088百万円(6.8%)減少し、14,834百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ608百万円(10.2%)減少し、5,349百万円となりました。これは主に、買掛金が234百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ586百万円(20.2%)減少し、2,313百万円となりました。これは主に、長期借入金が513百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円(13.5%)減少し、7,663百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円(1.5%)増加し、7,171百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.1%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は501円73銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度比4,715百万円減(同18.8%減)の20,322百万円となりました。製品販売が主力業務となるプロダクトソリューション事業の売上高は前連結会計年度比68百万円増(同1.6%増)の4,359百万円となりましたが、主要顧客となる製造業各社

のIT投資抑制の影響から、エンベデッドソリューション事業の売上高は前連結会計年度比3,431百万円減（同26.4%減）の9,550百万円、ビジネスソリューション事業の売上高は前連結会計年度比1,352百万円減（同17.4%減）の6,413百万円と大幅に減少しました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益に関しては売上高減少の影響により、842百万円（前連結会計年度比23.6%減）となりました。事業セグメント別の営業利益は、エンベデッドソリューション事業244百万円（同69.6%減）、ビジネスソリューション事業372百万円（同338.2%増）、プロダクトソリューション事業225百万円（同5.7%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、補助金収入・受取賃貸料などの増加により、1,065百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益や受取保険金の増加がありました。子会社整理損等により941百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

⑤ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は405百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は542百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、企業収益の急速な悪化や設備稼働率の大幅な低下などの影響が残る中、内外経済の先行きに対する不透明感は依然強く、次期の経営環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境下において、当社グループは付加価値を追求した既存事業の強化と合わせて、「グリーンIT」「ET (Embedded Technology) ベンダー」「クラウドコンピューティング」をキーワードとした新たなビジネスモデル創出を基本戦略に、事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成23年3月期の業績見通しは以下を予想しております。

(単位：百万円)

		平成23年3月期第2四半期見通し		平成23年3月期通期見通し	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
連 結	売 上 高	9,700	101.6	21,000	103.3
	営 業 利 益	250	301.1	1,100	130.6
	経 常 利 益	270	129.4	1,140	107.0
	当期(四半期)純利益	160	182.5	670	123.5
単 体	売 上 高	8,100	102.4	17,200	104.5
	営 業 利 益	180	417.8	800	155.5
	経 常 利 益	210	145.1	870	121.9
	当期(四半期)純利益	120	165.9	500	139.2

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、昨今の景気悪化を期に情報サービス業界の競争激化、企業再編、お客様が求める情報化ニーズの高まりなど、既存の事業環境が急速に変化していくと見込んでおります。こうした認識のもと、当社グループは情報サービス産業の核を目指す長期展望から、「グリーンIT」「ETベンダー」「クラウドコンピューティング」をキーワードに新たなビジネスモデルへの転換に向けた中期戦略を打ち出し、推進中であります。

この3つを戦略の柱に、グループ全体での事業体質の強化と新規事業へのチャレンジに取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は142百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。主な設備投資は、コンピュータ機器等設備の新設や既存設備の更新、増設であります。

エンベデッドソリューション事業	9百万円
ビジネスソリューション事業	6百万円
プロダクトソリューション事業	87百万円
全社部門	39百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、提出会社においては、一事業所において複数のセグメント事業を行っているため、事業所毎に設備の状況を記載しております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時社員]
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エンベデッドソリューション事業	364,888 <2,439.73>	2,838	832,349 (9,376.61)	8,582	1,208,659	746 [29]
ビジネスソリューション事業	157,839 <821.46>	2,861	320,330 (520.06)	2,072	483,103	491 [35]
プロダクトソリューション事業	409,040 <1,830.56>	62,082	[1,440.00] 1,129,221 (7,466.65)	10,276	1,610,621	181 [11]
小計	931,769 <5,091.75>	67,782	[1,440.00] 2,281,902 (17,363.32)	20,931	3,302,384	1,418 [75]
全社	[4,021.62] 728,878 <796.87>	26,619	1,539,216 (16,532.73)	30,643	2,325,358	114 [20]
合計	[4,021.62] 1,660,647 <5,888.62>	94,402	[1,440.00] 3,821,118 (33,896.05)	51,574	5,627,743	1,532 [95]

(2) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[3.30] 137,628 <908.00>	18,011	352,789 (541.05)	17,323	525,753	258 [19]
コア第2ビル (東京都世田谷区)	プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[3,909.12] 747,580	45	1,728,412 (837.81)	1,516	2,477,555	12
コアR&Dセンター (川崎市麻生区)	エンベデッドソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	170,997	6,630	616,006 (2,800.03)	6,521	800,154	210 [11]
北海道カンパニー (札幌市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	1,440 <677.33>	613	—	866	2,920	97 [6]
東関東カンパニー (茨城県日立市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	[105.90] 40,234	25	57,946 (489.00)	1,314	99,520	44 [4]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東関東カンパニー 千葉技術センター (千葉市中央区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <172.79>	9	—	9	19	22
東関東カンパニー 秋田技術センター (秋田県秋田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	—	9	—	—	9	16 [1]
東関東カンパニー 仙台技術センター (宮城県仙台市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	1,286 <94.38>	130	—	258	1,675	8 [1]
中部カンパニー (名古屋市中区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	2,809 <441.23>	906	—	1,955	5,671	71 [4]
中部カンパニー 静岡分室 (静岡市葵区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <78.85>	70	—	6	76	4 [1]
中部カンパニー 飯田技術センター (長野県飯田市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <138.24>	64	—	—	64	6
関西カンパニー (大阪市住之江区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	[3.30] 98,381	1,831	118,512 (826.00)	2,435	221,161	86 [1]
関西カンパニー 大阪技術センター (大阪市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	4,011 <339.72>	—	—	945	4,956	82 [2]
中四国カンパニー (広島市西区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	154,468	3,299	317,783 (775.00)	1,877	477,428	159 [2]
中四国カンパニー 西日本e-R&Dセンター (山口県山口市)	エンベデッドソリューション事業、全社部門	開発設備 管理設備	205,032	67	280,160 (20,783.40)	2,690	487,949	24 [1]
九州カンパニー (福岡市中央区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業、全社部門	開発設備 販売設備 管理設備	2,937 <263.58>	1,067	—	1,217	5,222	78 [5]
九州カンパニー 北九州事業所 (北九州市小倉北区)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	4 <96.82>	—	—	4	8	14 [3]
その他の設備	全社	寮・保養 所等	4,598	—	4,053 (289.00)	5	8,656	—
合計			[4,021.62] 1,571,408 <3,210.94>	32,785	3,475,663 (27,341.29)	38,949	5,118,807	1,191 [61]

(3) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コアネットインタナショナル株式会社	本社 (川崎市 麻生区)	プロダクトソリューション事業	開発設備 販売設備	8,200	37,661	—	1,200	47,062	31 [3]
コア興産株式会社	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソリューション事業	賃貸設備	58,402	—	[1,440.00] 334,223 (6,495.18)	64	392,690	— [3]
株式会社ギガ	本社 (東京都 世田谷区)	エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業	開発設備 管理設備	2,595	—	—	4,623	7,219	208 [8]
株式会社ラムダシステムズ	本社 (東京都 世田谷区)	プロダクトソリューション事業	開発設備	20,040 <1,565.68>	23,479	11,231 (59.58)	1,893	56,644	69 [4]
合計				89,238 <1,565.68>	61,140	[1,440.00] 345,454 (6,554.76)	7,782	503,616	308 [18]

(4) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) [外臨時 社員]
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京核心軟件有限公司	本社 (中華人民 共和国北 京市)	エンベデッドソリューション事業	開発設備	— <1,112.00>	475	—	4,842	5,318	33

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 建物及び構築物の[]内の数字は賃貸中の設備であり、< >内の数字は賃借中の設備であります。なお、数字は面積であり、単位は(㎡)で記載しております。
- 3 土地の[]内の数字は賃貸中の土地であり内数で表示しております。なお単位は(㎡)で記載しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	リース期間	年間リース料	リース契約残高
PC、サーバ等一式	60ヶ月	10,348千円	16,213千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,667 (注) 1	1,666 (注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,700 (注) 2	166,600 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後の株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 1名退職により、新株予約権の数1個と目的となる株式の数100株は失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)1	7,415,290	14,830,580	—	438,900	—	151,112
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	4,000	14,834,580	1,300	440,200	1,300	152,412

(注) 1 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	15	48	19	4	7,114	7,225	—
所有株式数 (単元)	—	9,387	244	47,202	788	25	90,691	148,337	880
所有株式数 の割合 (%)	—	6.33	0.16	31.82	0.53	0.02	61.14	100.00	—

(注) 自己株式624,681株は、「個人その他」に6,246単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都世田谷区中町5-18-8	2,072	13.97
種 村 良 平	東京都世田谷区	1,693	11.42
種 村 美 那 子	東京都世田谷区	579	3.91
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	518	3.49
種 村 良 一	東京都世田谷区	503	3.39
神 山 恵 美 子	東京都世田谷区	303	2.04
田 中 明 美	東京都世田谷区	302	2.04
種 村 友 美	東京都世田谷区	302	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160	1.08
計	—	8,530	57.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式624千株(4.21%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,100	142,091	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 880	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,091	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区三軒茶屋 1-22-3	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

第37期定時株主総会決議分

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、当社監査役4名、当社執行役員11名、当社従業員593名、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135名、合計747名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成22年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により73名減少し、674名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	3,700	3,801,432	—	—
保有自己株式数	624,681	—	624,681	—

3 【配当政策】

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは15%以上の確保を目指すとともに、利益の配分として、今後、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金配当につきましては、1株当たり20円を期末配当とし、この結果連結配当性向は52.4%となりました。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況を勘案して決定する考えです。

また、内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術・新製品の研究開発活動、戦略的な人材開発活動の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	284,197	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,599	1,336	1,009	683	760
最低(円)	1,060	830	555	386	531

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	657	635	718	699	690	760
最低(円)	602	612	620	655	651	682

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	種 村 良 平	昭和15年1月4日生	昭和38年4月 日本ビジネスオートメーション株式会社 (現東芝情報システム株式会社)入社 昭和39年9月 北海道ビジネスオートメーション株式会 社入社 昭和40年4月 同社東京事務所が分離独立し、日本電子 開発株式会社(現キーウェアソリューションズ株式会社)となる。 昭和44年7月 同社技術部長 昭和48年11月 株式会社応用システム研究所代表取締役 社長 昭和48年12月 株式会社システムコア代表取締役社長 昭和49年8月 コアデジタル株式会社代表取締役 昭和54年5月 大阪コア株式会社代表取締役社長 昭和59年10月 コアネットインタナショナル株式会社代 表取締役社長 北京核心軟件有限公司副董事長 昭和60年4月 旧株式会社コア代表取締役社長 昭和61年5月 北海道コア株式会社代表取締役社長 昭和62年12月 株式会社東北情報センター代表取締役社 長 平成元年5月 九州コア株式会社代表取締役社長 平成元年10月 株式会社古河市情報センター代表取締役 社長 平成元年11月 中部コア株式会社代表取締役社長 平成7年4月 学校法人帯広コア学園理事長 平成7年4月 学校法人コア学園(秋田)理事長 平成7年4月 学校法人山口コア学園理事長 平成8年7月 西日本シンクタンク株式会社代表取締役 社長 平成14年6月 当社代表取締役社長兼主席執行役員 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,693
代表取締役 社長	最高執行 責任者 エンベデッ ド事業戦略 担当	築 田 稔	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 株式会社システムコア入社 平成3年4月 同社SIサービス統括本部MESI事業本部マ イコンシステム部部長 平成9年4月 株式会社コア転籍、当社人事本部担当本 部部長 平成15年4月 当社理事中四国カンパニー社長 平成17年4月 当社執行役員中四国カンパニー社長 平成20年4月 当社常務執行役員エンベデッドソリュー ションカンパニー社長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員エンベデッドソ リューションカンパニー社長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	10
取締役 常務執行役 員	ビジネスソ リューション カンパニー 社長	野 秋 盛 和	昭和26年1月9日生	昭和59年1月 コアデジタル株式会社入社 昭和59年5月 株式会社生産技術研究所取締役 平成2年4月 株式会社システムコアMESI事業本部担当 本部部長 平成6年7月 同社取締役 平成9年4月 株式会社コア取締役 平成14年4月 当社執行役員事業戦略本部本部部長 平成18年4月 当社常務執行役員事業企画本部本部部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員事業企画担当、 情報統括担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員ビジネスソリュ ーションカンパニー社長(現任)	(注) 4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略・ 関係会社担 当 会長室室長	木 下 利 之	昭和28年5月13日生	昭和62年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年6月	大阪コア株式会社入社 株式会社システムコア財務経理部長 株式会社システムコア経営企画本部担当 本部長 当社上場準備室室長 当社執行役員会長室室長 当社常務執行役員会長室室長 当社取締役常務執行役員会長室室長(現 任)	(注) 4	14
取締役 常務執行役員	最高財務責 任者、最高 情報責任者 人 事 本 部 長、資 材 本 部・管 理 本 部管掌	大 平 茂	昭和29年11月25日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 同社拠点統括本部千葉営業所所長 株式会社コア転籍 当社東関東カンパニーシステムウェア事 業部担当事業部長 当社理事関西カンパニー社長補佐兼シス テムウェア事業部事業部長 当社執行役員中部カンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	7
取締役 常務執行役員	プロダクト ソリューションカンパ ニー社長 戦略ビジネ ス推進本部 長、クラウド戦略担当	大 内 幸 史	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 平成元年9月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 同社拠点事業部仙台営業所所長 株式会社コア転籍新規・特別事業カンパ ニーパーソナル・コミュニケーション事 業本部担当本部長 当社新規・特別事業カンパニーネットワ ークソリューション事業部事業部長 当社理事新規・特別事業カンパニーネッ トワークソリューション事業部事業部長 当社執行役員プロダクトソリューション カンパニー社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 4	10
監査役 (常勤)	—	西 村 鎮 男	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 昭和49年4月 平成元年11月 平成7年11月 平成9年10月 平成12年6月	日本電子開発株式会社(現キーウェアソ リューションズ株式会社)入社 株式会社応用システム研究所入社 株式会社システムコア取締役 コア地域情報開発株式会社出向 同社システム技術本部技師長 当社総合研究所技師長 当社監査役(現任)	(注) 5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	徳 満 良 久	昭和25年3月10日生	昭和48年5月 昭和54年5月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社デンケイ入社 大阪コア株式会社転籍 株式会社コア転籍 当社常務執行役員関西カンパニー社長 当社常務執行役員関西カンパニー社長、 西日本営業本部本部長 当社常務執行役員西日本統括担当、西日 本営業本部本部長 当社取締役常務執行役員西日本統括担当 当社監査役(現任)	(注) 6	14
監査役 (非常勤)	—	澤 昭 裕	昭和32年10月2日生	昭和56年4月 平成元年8月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月 平成19年5月 平成22年2月 平成22年6月	通商産業省入省 通商産業省機械情報産業局情報処理振興 課課長補佐 宮城県商工労働部次長 通商産業省工業技術院人事課長 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部 政策課長 東京大学先端科学技術研究センター教授 当社監査役 日本経済団体連合会21世紀政策研究所研 究主幹(現任) 三澤株式会社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役 (非常勤)	—	名古屋 信 夫	昭和20年1月30日生	昭和43年10月 昭和45年8月 昭和46年6月 昭和53年4月 平成元年2月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月	公認会計士後藤岩男事務所(後にみすず 監査法人)入所 公認会計士登録 税理士登録 新光監査法人(みすず監査法人)社員 中央新光監査法人(みすず監査法人)代 表社員 みすず監査法人退職 なごや公認会計士事務所所長(現任) 日本公認会計士協会業務本部主任研究員 慶應義塾大学院商学研究科特別招聘教授 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 8	—
計							1,778

- (注) 1 平成元年11月1日に、株式会社システムコアを存続会社として株式会社デンケイ、株式会社応用システム研究所を吸収合併しております。
- 2 平成9年4月1日に、株式会社システムコアを存続会社として旧株式会社コア、コアデジタル株式会社、北海道コア株式会社、中部コア株式会社、大阪コア株式会社、西日本シンクタンク株式会社及び九州コア株式会社を吸収合併し、社名を株式会社コアに変更しております。
- 3 監査役名古屋信夫及び澤昭裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西村鎮男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役徳満良久の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役澤昭裕の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役名古屋信夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 9 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
佐久美 和 之	昭和26年9月25日生	昭和52年4月	小松商事株式会社入社	—
		平成3年4月	学校法人秋田経理情報学園入社	
		平成15年4月	学校法人秋田経理情報学園と学校法人コア学園が合併 学校法人コア学園秋田経理情報専門学校就職部長 並びに学生部課長	
		平成19年4月	同校理事並びに事務長(現任)	
		平成22年6月	当社補欠監査役(現任)	

- 10 当社は、経営の意思決定の迅速化及び取締役会の活性化を図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。平成22年6月24日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成は以下のとおりであります。

常務執行役員	石井新己(営業統括本部長、ETベンダー戦略担当)
常務執行役員	松浪正信(中四国カンパニー社長、グリーンIT戦略担当)
執行役員	木内 正(北海道カンパニー社長)
執行役員	桜井美津夫(関西カンパニー社長)
執行役員	真下研一(管理本部長)
執行役員	牧野恒廣(資材本部長)
執行役員	安藤寿一(エンベデッドソリューションカンパニー社長、総合研究所担当)
執行役員	新 幸彦(経営管理担当)
執行役員	池田弥生(九州カンパニー社長)
執行役員	小林聖敬(東日本カンパニー社長)
執行役員	長沢孝之(中部カンパニー社長)

- 11 所有株式数は、有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在におけるものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 会社の機関とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。少数精鋭の機動的な経営監督機関である取締役会のもと、事業に精通した執行役員がそれぞれの担当業務を執行して、業務執行会議で報告・審議しております。また、社内外より選任された監査役を設置し、公平・公正な経営監視のもと、グループ・部門毎の経営状態の迅速・正確な情報把握と意思決定を行っております。

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しております。外部的な視点から、社外役員による経営のチェック機能は社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

ロ 業務執行、監視の仕組み

当社は、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図る一方、当社グループの事業に精通した取締役が各役割（CEO：最高経営責任者、COO：最高執行責任者、CFO：最高財務責任者、CIO：最高情報責任者）を遂行し、緊密な意思疎通と迅速・合理的な経営判断を念頭に取締役会を運営することで、経営効率の向上を図っております。

また、当社では執行役員制を導入しており、経営監督機構を取締役会、経営執行機関を執行役員がそれぞれ担当することで、監督と執行の分離を図っております。経営執行に関しては、当社の経営範囲をそれぞれ管掌する執行役員がこれを担当しております。取締役会は、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定し、執行役員は取締役会からの選任を受け、決定された経営方針等に基づき割当てられた担当業務を執行するとともに、執行役員全員により業務執行会議を構成しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

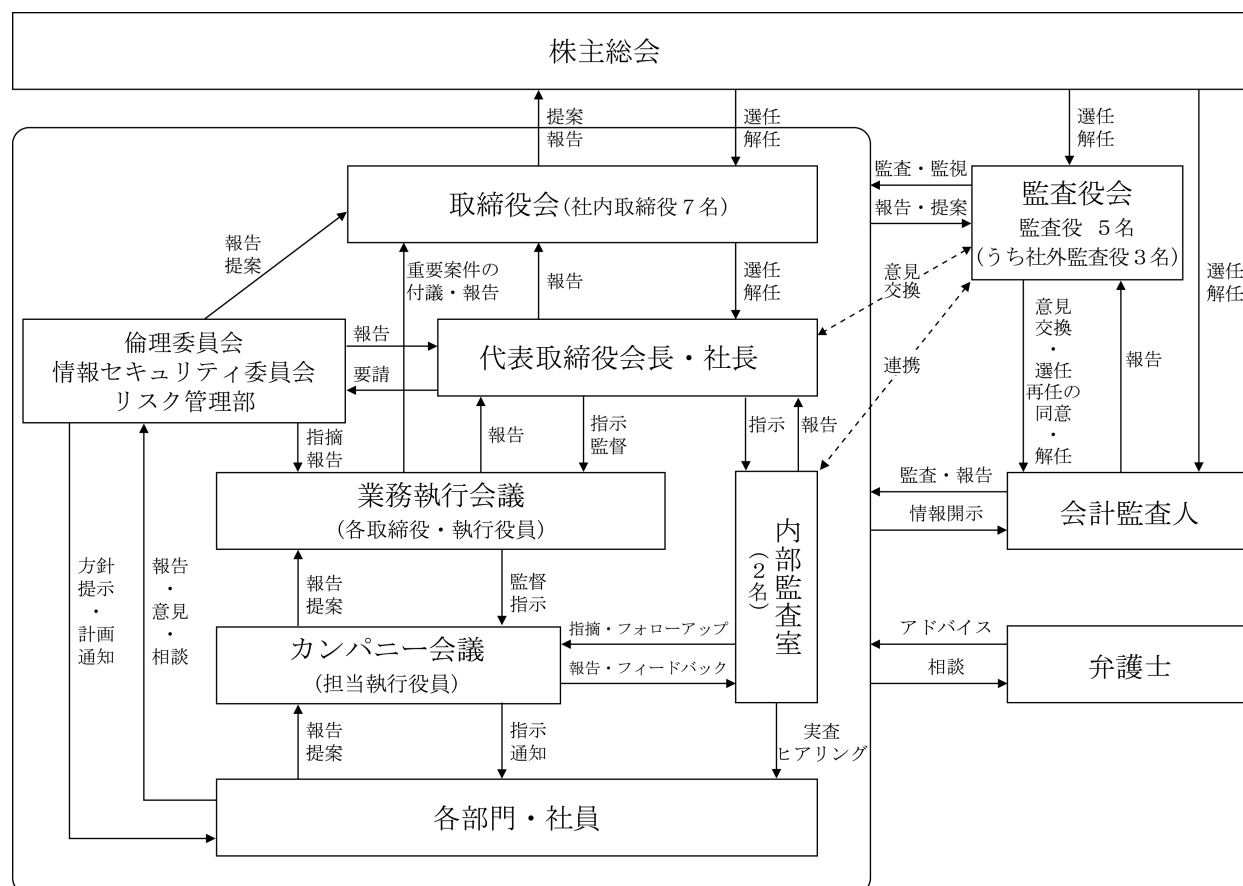
当社は、経営状況の把握と営業・技術・管理等に関するリスク認識・対策検討の専管組織として、社長が議長となる「業務執行会議」を設置し、全ての部門責任者（取締役・執行役員および社内外監査役）が出席のもと、月例で開催しております。社長直轄で取締役会・業務執行会議と連携する組織としては、「倫理委員会（企業倫理・コンプライアンス）」「情報セキュリティ委員会（情報管理）」を常設し、各分野の状況把握と改善策・リスク予防策・啓蒙徹底等の施策の実施、必要に応じた監査を行っております。さらに平成21年4月1日付でリスクマネジメントの専任組織となる「リスク管理部」を設置し、プロジェクト品質、情報セキュリティ、および環境分野を中心とした統合的なリスクマネジメントを推進しております。

当社はカンパニー制を執っており、日常の業務執行においては、各カンパニーに業務担当を配置し、カンパニー業務執行のサポートおよび日常業務処理におけるリスク確認・牽制を実施しております。また、各カンパニーにおいては、業務上のリスクに応じた以下の対策にも取り組んでおります。

・お客様に提供するソフトウェア・サービス品質の維持・向上を目指し、業務プロジェクトの遂行および成果物の品質に関するマネジメントシステムを構築しております。また、必要に応じ、外部機関の認証取得に取り組んでおります。

- ・情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、必要に応じて外部機関の認証も取得することで、社内外ともに有効な情報管理に取り組んでおります。
- ・社員各人がコンプライアンスを保持する仕組みとして、当社の考え方や倫理観・行動規範・リスク意識・ステークホルダー対応等について、計画的に教育啓蒙を実施しております。
- ・環境保護の一環として環境マネジメントシステムを構築し、社内外への有害物質の流出入の排除・管理とクリーンな作業場・オフィス環境作りに取り組んでおります。

当社の経営の意思決定、業務執行、監督、及び内部統制の体制は、平成22年3月31日現在次のとおりであります。



(注) 平成22年6月24日の定時株主総会にて社外監査役1名が退任し、補欠監査役1名を選任しております。その結果、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名になっております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 監査体制

当社は、社外監査役を併せた監査役（会）による取締役（会）・執行役員の監視、社長直轄の内部監査室による各部門の業務執行状況の監査並びに経営機能毎のリスクアセスメント、及び監査法人との監査契約による外部監査からなる監査体制をとっております。また、業務執行の公正性、透明性を担保する内部牽制機能を確立するため、社内規程等において組織・業務分掌範囲、職務の権限と責任、及び決裁基準等を明確化し、業務執行プロセス毎の適切なルールを定めております。

監査役は、業務執行会議、取締役会において各員の月々の業務執行状況や業績報告を確認し、併せて監査役独自に調査した業務執行状況と総合的に分析・検討することで、監視の充実に努めております。また監査役自らが直接実施する監査に加え、内部監査室並びに監査法人からの報告書をもとに、当社グループの経営状況を適宜把握することで、コーポレート・ガバナンス機能の充実に努めております。

監査役監査の手法としましては、「監査役監査規程」において監査役の職務を執行するための行動基準を定め、これに基づく監査役の監査計画書・重点推進事項とともに法定監査事項・決算監査事項をあわせ、年度初の経営幹部の年度計画発表会で通知しております。

内部監査室は、当社の内部統制基準に沿った各部門の業務執行状況の確認を基本に、年度単位に監査計画を立て、関係会社も含めたグループ経営執行状況の網羅的な監査を実施しております。直前事業年度においては、被監査部門に対して年一回の監査実施を原則に業務監査を実施するほか、情報セキュリティ分野などのリスクマネジメント監査を実施しております。

ロ 監査役と会計監査人の連携状況

当社は、新日本有限責任監査法人との間で会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査人を設置しております。当社の監査役と会計監査人は、監査の効率化を目指し、まず年度初めに相互の間で明確な監査計画・監査体制の状況を確認しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を開催し、監査結果や改善点などを話し合い、取締役会に監査役意見としてフィードバックしております。

ハ 監査役と内部監査室との連携状況

当社監査役は、内部監査室と相互の連携を図っております。年度初めのミーティングにおいて、内部監査室から監査役に対して年度計画の説明と相互の計画についての意見交換を行います。また、内部監査室より実施した内部監査の状況と結果を監査役に報告するとともに、監査計画に基づく直近の監査予定部門の着目点等の意見交換を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役、社外監査役の選任状況

当社は現在社外取締役を選任しておりません。また、当社の監査役会は5名で構成されており、うち社内の常勤監査役2名、社外監査役3名であり、社外監査役を含も監査役機能の充実により経営の健全性の維持・強化を図っております。

ロ 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	主な兼職先会社名	兼職の内容
監査役	澤 昭裕	三澤株式会社	代表取締役
	石田 潔	—	—
	名古屋信夫	なごや公認会計士事務所	公認会計士

(注) 1 社外監査役澤昭裕氏が兼職している三澤株式会社と当社との間には、利害関係はありません。

2 任期満了に伴い石田潔氏は、平成22年6月24日の定時株主総会にて退任しております。

3 平成22年6月24日の定時株主総会にて補欠監査役として、佐久美和之氏を選任しております。

ハ 社外役員の選任理由と主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
監査役	澤 昭裕	<選任理由> 組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持を図れるとの考えから、同氏を選任しております。 <活動状況> 当該事業年度開催の取締役会には16回中11回に出席し、必要に応じ、組織マネジメント研究者としての知見を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会には14回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
	石田 潔	<選任理由> 主に自衛官の経験に基づく見地で、監査機能の充実を図れるとの考えから、同氏を選任しております。 <活動状況> 当該事業年度開催の取締役会には16回中14回に出席し、必要に応じ、主に自衛官の経験に基づく見地から、当社のコンプライアンスの維持等についての発言を行っております。また、当該事業年度開催の監査役会には14回中13回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
	名古屋信夫	<選任理由> 現職の立場から企業経営にも精通し、また会計分野における専門的視点で監査機能の充実を図れるとの考えから、同氏を選任しております。 <活動状況> 前回株主総会にて監査役就任後開催の取締役会には11回中11回に出席し、公認会計士の経験と監査理論を核とした監査全般、会計について主に発言を行っております。また、前回株主総会にて監査役就任後開催の監査役会には10回中10回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 1 任期満了に伴い石田潔氏は、平成22年6月24日の定時株主総会にて退任しております。

2 平成22年6月24日の定時株主総会にて補欠監査役として、佐久美和之氏を選任しております。

ニ 社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	147,965	147,627	580	9
監査役	14,298	14,178	120	2
社外監査役	7,248	7,200	48	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、基本報酬、ストックオプションおよび役員退職慰労金で構成しております。

<基本報酬>

基本報酬の総額（限度額）は、株主総会にて決議する旨を定款で定めており、平成11年6月28日開催の株主総会にて、取締役年額3億円、監査役年額3千万円を決議しております。

役員の員数については取締役は20名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

また、役員が受ける個人別の基本報酬については、会社役員規程で以下の通り定めております。

- ・取締役が受ける報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、取締役会の協議により決定する。
- ・監査役が受ける報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、監査役会により決定する。

<ストックオプション>

役員に対するストックオプションについては、その監督機能や業績等を勘案し設定した報酬等を株主総会承認のもと、決定しております。

<役員退職慰労金>

退職した役員に支給する役員退職慰労金は株主総会の承認に従い、取締役分については取締役会、監査役分については監査役会が決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 132,033千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	52,920	営業上の取引関係強化のため保有
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	18,500	営業上の取引関係強化のため保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	7,050	3,570	66	△228	△336

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約により同法人を会計監査人に専任し、平成22年3月期の監査を受けております。当社は、会計監査人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査できるよう環境を整備しております。

平成22年3月期において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次の通りです。

<業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名>

長坂 隆 (新日本有限責任監査法人)

中村 和臣(新日本有限責任監査法人)

<監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	38,000	—	32,000	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が主催する研修等への参加や、当機構が発信する情報を適時に把握することによって、会計基準の内容及びその変更等に対処しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,736	1,679,306
受取手形及び売掛金	5,012,504	4,665,187
商品及び製品	72,820	87,405
仕掛品	576,807	437,258
原材料及び貯蔵品	107,173	48,118
繰延税金資産	446,710	333,910
その他	228,936	304,549
貸倒引当金	△426	△120,080
流動資産合計	8,213,261	7,435,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,595,378	※2 3,598,892
減価償却累計額	△1,856,019	△1,938,245
建物及び構築物（純額）	1,739,359	1,660,647
機械装置及び運搬具	410,699	412,158
減価償却累計額	△303,395	△317,756
機械装置及び運搬具（純額）	107,303	94,402
土地	※2 3,821,818	※2 3,821,118
建設仮勘定	21,162	—
その他	317,561	308,273
減価償却累計額	△255,055	△256,698
その他（純額）	62,506	51,574
有形固定資産合計	5,752,150	5,627,743
無形固定資産		
その他	243,435	175,558
無形固定資産合計	243,435	175,558
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 834,165	※1 934,736
長期貸付金	12,749	8,335
繰延税金資産	259,865	201,852
その他	607,697	450,721
投資その他の資産合計	1,714,477	1,595,647
固定資産合計	7,710,063	7,398,948
資産合計	15,923,325	14,834,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,966,385	1,731,868
短期借入金	※2 2,296,894	※2 2,133,494
未払法人税等	200,374	228,829
賞与引当金	549,600	577,947
受注損失引当金	51,152	—
製品保証引当金	25,796	21,139
その他	867,948	656,143
流動負債合計	5,958,152	5,349,421
固定負債		
長期借入金	※2 2,385,435	※2 1,871,943
退職給付引当金	62,976	52,381
役員退職慰労引当金	271,299	202,606
その他	180,125	186,725
固定負債合計	2,899,836	2,313,657
負債合計	8,857,988	7,663,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,112,721	7,206,994
自己株式	△645,607	△641,805
株主資本合計	7,059,726	7,157,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,868	△2,612
為替換算調整勘定	△29,687	△25,665
評価・換算差額等合計	△34,555	△28,278
新株予約権	19,909	27,972
少数株主持分	20,255	14,031
純資産合計	7,065,336	7,171,526
負債純資産合計	15,923,325	14,834,605

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,038,611	20,322,849
売上原価	※1 19,806,009	※1 16,011,532
売上総利益	5,232,602	4,311,316
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,077	45,453
人件費	2,490,190	2,262,954
賞与引当金繰入額	53,354	59,956
退職給付費用	35,702	35,147
福利厚生費	52,568	36,673
旅費及び交通費	139,933	101,542
減価償却費	88,021	74,717
貸倒引当金繰入額	—	1,080
研究開発費	※1 289,900	※1 194,118
その他	929,847	657,160
販売費及び一般管理費合計	4,129,596	3,468,805
営業利益	1,103,006	842,511
営業外収益		
受取利息	2,473	4,126
受取配当金	7,176	1,159
受取賃貸料	28,236	193,580
補助金収入	—	173,685
その他	35,536	31,774
営業外収益合計	73,422	404,325
営業外費用		
支払利息	48,002	92,815
賃貸収入原価	7,706	55,332
シンジケートローン手数料	31,000	—
投資事業組合運用損	3,588	—
持分法による投資損失	9,875	1,541
和解金	—	21,036
その他	6,788	10,761
営業外費用合計	106,961	181,488
経常利益	1,069,467	1,065,349
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 94
投資有価証券売却益	41	67,371
受取保険金	33,000	30,186
特別利益合計	33,041	97,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,023
投資有価証券売却損	73	1,515
投資有価証券評価損	84,765	12,800
子会社整理損	—	※4 150,000
事務所移転費用	—	51,640
貸倒損失	—	3,000
その他	—	1,214
特別損失合計	84,838	221,193
税金等調整前当期純利益	1,017,670	941,807
法人税、住民税及び事業税	370,651	234,510
法人税等調整額	128,456	170,831
法人税等合計	499,108	405,341
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,548	△6,119
当期純利益	517,014	542,585

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,200	440,200
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
前期末残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
前期末残高	6,879,830	7,112,721
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
当期純利益	517,014	542,585
連結範囲の変動	—	△162,792
自己株式の処分	—	△1,396
当期変動額合計	232,890	94,273
当期末残高	7,112,721	7,206,994
自己株式		
前期末残高	△645,606	△645,607
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	3,801
当期変動額合計	△0	3,801
当期末残高	△645,607	△641,805
株主資本合計		
前期末残高	6,826,836	7,059,726
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
当期純利益	517,014	542,585
連結範囲の変動	—	△162,792
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	2,405
当期変動額合計	232,889	98,074
当期末残高	7,059,726	7,157,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,493	△4,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,624	2,255
当期変動額合計	9,624	2,255
当期末残高	△4,868	△2,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,492	△29,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,194	4,021
当期変動額合計	△24,194	4,021
当期末残高	△29,687	△25,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,985	△34,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,570	6,277
当期変動額合計	△14,570	6,277
当期末残高	△34,555	△28,278
新株予約権		
前期末残高	11,786	19,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,122	8,062
当期変動額合計	8,122	8,062
当期末残高	19,909	27,972
少数株主持分		
前期末残高	23,338	20,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,082	△6,224
当期変動額合計	△3,082	△6,224
当期末残高	20,255	14,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,841,976	7,065,336
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
当期純利益	517,014	542,585
連結範囲の変動	—	△162,792
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	2,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,529	8,115
当期変動額合計	223,359	106,190
当期末残高	7,065,336	7,171,526

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017,670	941,807
減価償却費	230,053	326,793
のれん償却額	91,612	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,237	47,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,431	△10,135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386	△55,227
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	51,152	△51,152
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,796	△4,656
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,588	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	31	△65,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,765	12,800
持分法による投資損益 (△は益)	9,875	1,541
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,023
貸倒損失	—	3,000
子会社整理損	—	150,000
移転費用	—	49,977
売上債権の増減額 (△は増加)	532,835	338,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,047	186,722
営業債務の増減額 (△は減少)	△362,035	△546,420
前受金の増減額 (△は減少)	32,344	△13,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61,211	75,359
受取賃貸料	—	△193,580
賃貸費用	—	34,186
受取利息及び受取配当金	△9,649	△5,285
支払利息	48,002	92,815
その他	5,013	△135,296
小計	1,477,699	1,180,942
利息及び配当金の受取額	14,171	6,385
利息の支払額	△48,002	△92,815
受取保険金	33,000	30,186
法人税等の支払額	△270,693	△201,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,206,175	923,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,634	△56,292
定期預金の払戻による収入	200,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,608,259	△63,445
無形固定資産の取得による支出	△153,471	△71,257
投資有価証券の取得による支出	△58,333	△161,083
投資有価証券の売却による収入	518	217,386
貸付けによる支出	△119,000	△35,000
貸付金の回収による収入	4,232	4,321
子会社株式の取得による支出	△31,000	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	24,990	146,015
その他	—	170,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,756,957	161,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,336	△39,600
長期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△502,926	△637,292
シンジケートローン手数料	△31,000	△1,000
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	—	△755
自己株式の売却による収入	—	2,405
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△282,150	△285,953
少数株主への配当金の支払額	△1,021	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381,565	△962,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,878	1,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,095	123,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781	1,472,686
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△258,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,472,686	※1 1,336,964

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ (2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング 株式会社シーズ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 コアネットインタナショナル株式会社 コア興産株式会社 北京核心軟件有限公司 株式会社ギガ 株式会社プロネット 株式会社ラムダシステムズ なお、株式会社アコード・システムと株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 株式会社医療福祉工学研究所 株式会社システムプランニング 株式会社シーズ 株式会社アコード・システム 株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト なお当連結会計年度において、アンサー・アンド・コンサルティング株式会社の全株式を売却したことにより、同社を非連結子会社から除外しております。 連結の範囲から除いた理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用 に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 アンサー・アンド・コンサルティング株式会社 関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 株式会社ダイセック 協立システム開発株式会社 ケイ・エヌ情報システム株式会社 株式会社古河市情報センター (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社システムクリエイティブ 株式会社東北情報センター 北京吉利科電子工程有限公司 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海核心信息技术有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったアンサー・アンド・コンサルティング株式会社については、同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 関連会社の数 4社 持分法適用会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の 事業年度等に関する事項	連結子会社のうち北京核心軟件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法 原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。	建物以外 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	④ 製品保証引当金 顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品保証に係る支出に備えるため、過去の実績等に基づき算定した金額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	④ 製品保証引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。 (製品保証引当金) 製品保証費は、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、当連結会計年度において社内におけるプロジェクト管理体制が十分に整備され、今後発生する製品保証費の過去の実績等を基礎に将来の発生見込額をより合理的に見積り可能となったことから、期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間末までの製品保証引当金については、当連結会計年度末より合理的な見積りが可能となったため、影響額の算定は行っておりません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,257千円、416,566千円、105,404千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から「補助金収入」（当連結会計年度4,067千円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」（当連結会計年度1,000千円）は、営業費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資事業組合運用損」（当連結会計年度3,301千円）は、営業費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローに独立掲記しておりました「投資事業組合運用損益（△は益）」（当連結会計年度3,301千円）は、重要性がなくなった為、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 323,190千円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 739,966千円 土地 1,728,412千円 計 2,468,378千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 133,200千円 長期借入金 1,866,800千円 計 2,000,000千円 なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,541千円に対して、建物150,028千円、土地317,783千円を担保に供しております。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 427,539千円 ※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 719,942千円 土地 1,728,412千円 計 2,448,354千円 担保権によって担保されている債務 短期借入金 133,200千円 長期借入金 1,733,600千円 計 1,866,800千円 なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,409千円に対して、建物143,274千円、土地317,783千円を担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 289,900千円 製造費用 104,712千円 計 394,613千円 _____ _____ _____	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 194,118千円 製造費用 227,640千円 計 421,758千円 ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 31千円 土地 62千円 計 94千円 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,023千円 ※4 子会社整理損の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 119,000千円 子会社株式評価損 31,000千円 計 150,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,380	1	—	628,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株買取請求による増加 1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,909
合計			—	—	—	—	19,909

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,123	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,834,580	—	—	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	628,381	—	3,700	624,681

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少 3,700株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,972
合計			—	—	—	—	27,972

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	284,123	20.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,768,736千円	現金及び預金勘定 1,679,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△296,049千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△342,341千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,472,686千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,336,964千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ・有形固定資産 エンベデッドソリューション事業における生 産設備(機械装置)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>31,788</td><td>14,312</td><td>17,476</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>15,164</td><td>7,648</td><td>7,515</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,952</td><td>21,960</td><td>24,991</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	31,788	14,312	17,476	その他(工具 器具備品)	15,164	7,648	7,515	合計	46,952	21,960	24,991	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>28,838</td><td>18,008</td><td>10,830</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>15,164</td><td>10,681</td><td>4,482</td></tr><tr><td>合計</td><td>44,002</td><td>28,689</td><td>15,312</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	28,838	18,008	10,830	その他(工具 器具備品)	15,164	10,681	4,482	合計	44,002	28,689	15,312
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	31,788	14,312	17,476																														
その他(工具 器具備品)	15,164	7,648	7,515																														
合計	46,952	21,960	24,991																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	28,838	18,008	10,830																														
その他(工具 器具備品)	15,164	10,681	4,482																														
合計	44,002	28,689	15,312																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,874千円 1年超 16,213千円 合計 26,088千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,376千円 1年超 6,837千円 合計 16,213千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 11,207千円 減価償却費相当額 10,231千円 支払利息相当額 1,064千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 10,348千円 減価償却費相当額 9,494千円 支払利息相当額 726千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については主として短期借入金により、設備投資資金については主として長期借入金により、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に営業上の取引関係強化のために保有している株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、子会社等に対して長期貸付を行っております。借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について業務推進部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理基準に準じて、同様の管理を行っております。なお、長期貸付については当社の関連会社のみ限定して行っており、外部の一般取引先に比べて当該関連会社における財政状態・経営成績の状況をタイムリーかつ緻密に管理・把握が可能なため、回収懸念の危険性は低く、従って比較的低リスクな状態にあるといえます。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する為に金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、資金管理規程に従い、取締役会の承認を得て執行し、管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金管理規程に従い、財務経理部が各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,679,306	1,679,306	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,665,187	4,665,187	—
(3) 短期貸付金	158,413		
貸倒引当金 (※)	△119,000		
	39,413	39,565	152
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	282,184	282,184	—
(5) 長期貸付金	8,335	8,179	△155
資産計	6,674,428	6,674,424	△3
(1) 買掛金	1,731,868	1,731,868	—
(2) 短期借入金	2,133,494	2,180,340	46,846
(3) 未払法人税等	228,829	228,829	—
(4) 長期借入金	1,871,943	1,885,234	13,291
負債計	5,966,134	6,026,272	60,137
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提出された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	493,753
その他	158,799

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる為「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,676,465	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,665,187	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	19,740	25,050	—	—
その他	78,999	81,480	—	—
貸付金	158,413	8,335	—	—
合計	6,598,805	114,865	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	513,492	224,221	160,795	152,926	133,200	1,200,800

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	49,153	52,587	3,433
	(2)その他	165,234	174,762	9,527
	小計	214,388	227,349	12,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	113,668	95,615	△18,052
	(2)債券	20,500	18,245	△2,255
	(3)その他	8,156	7,288	△868
	小計	142,324	121,148	△21,175
合計		356,713	348,498	△8,215

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、31,465千円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
324	44	73

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,013
その他	82,462
合計	162,476

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	18,245	—	—
その他	—	191,762	—	—
合計	—	210,007	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	121,349	110,350	10,998
	(2)債券			
	社債	25,050	20,000	5,050
	(3)その他	31,128	31,088	40
	小計	177,527	161,438	16,088
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,437	3,777	△340
	(2)債券			
	社債	19,740	20,500	△760
	(3)その他	81,480	101,000	△19,520
	小計	104,657	125,277	△20,620
合計		282,184	286,716	△4,531

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	174,263	65,271	899
その他	42,870	2,100	616
合計	217,133	67,371	1,515

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものの減損にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込が明らかな場合を除き、減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末において、当該有価証券で時価のあるものについて時価が取得原価に比べ30%以上下落したものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000,000	1,733,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金：昭和57年2月1日から退職金制度に上積みして全国情報サービス産業厚生年金制度を採用しております。 確定拠出年金：平成18年4月1日から確定拠出年金制度を採用しております。 なお、確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、制度の廃止時点までに係る退職金額は確定しておりますが、支給時期は退職時であるため、引続き「退職給付引当金」として計上しております。 2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金（退職一時金）62,976千円 (注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</td></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>392,848,769</td><td>145,958,047</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>406,325,318</td><td>140,968,069</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△13,476,548</td><td>4,989,978</td></tr></table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分掛金拠出額） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td></tr><tr><td></td><td>0.75%</td><td>0.12%</td></tr></table> 2 当連結会計年度末時点の確定拠出年金への未移換額256,044千円は、未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>235,082千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金への掛金支払額</td><td>62,603千円</td></tr></table>		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	392,848,769	145,958,047	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	140,968,069	差引額	△13,476,548	4,989,978		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.75%	0.12%	確定拠出年金への掛金支払額	235,082千円	厚生年金基金への掛金支払額	62,603千円	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金（退職一時金）52,381千円 (注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない総合設立型の厚生年金基金に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)</td></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>329,874,002</td><td>127,937,216</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>446,934,601</td><td>155,636,825</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△117,060,598</td><td>△27,699,608</td></tr></table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月分掛金拠出額） <table><tr><td></td><td>全国情報サービス産業厚生年金基金</td><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td></tr><tr><td></td><td>0.73</td><td>0.12%</td></tr></table> 3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td>236,635千円</td></tr><tr><td>厚生年金基金への掛金支払額</td><td>58,524千円</td></tr></table>		全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)	年金資産の額	329,874,002	127,937,216	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601	155,636,825	差引額	△117,060,598	△27,699,608		全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金		0.73	0.12%	確定拠出年金への掛金支払額	236,635千円	厚生年金基金への掛金支払額	58,524千円
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																											
年金資産の額	392,848,769	145,958,047																																											
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318	140,968,069																																											
差引額	△13,476,548	4,989,978																																											
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																											
	0.75%	0.12%																																											
確定拠出年金への掛金支払額	235,082千円																																												
厚生年金基金への掛金支払額	62,603千円																																												
	全国情報サービス産業厚生年金基金(千円)	関東ITソフトウェア厚生年金基金(千円)																																											
年金資産の額	329,874,002	127,937,216																																											
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601	155,636,825																																											
差引額	△117,060,598	△27,699,608																																											
	全国情報サービス産業厚生年金基金	関東ITソフトウェア厚生年金基金																																											
	0.73	0.12%																																											
確定拠出年金への掛金支払額	236,635千円																																												
厚生年金基金への掛金支払額	58,524千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 4,317千円

一般管理費の株式報酬費用 3,805千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社執行役員8、当社従業員149、当社連結子会社の取締役及び従業員14、合計176
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 335,000
付与日	平成15年8月29日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月29日～平成18年8月31日
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその他の変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利確定前		
期首 (株)	—	175, 400
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	5, 900
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	169, 500
権利確定後		
期首 (株)	248, 900	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	18, 600	—
未行使残 (株)	230, 300	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利行使価格(円)	650	918
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	252

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 4,474千円

一般管理費の株式報酬費用 3,588千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5、当社執行役員8、当社従業員149、当社連結子会社の取締役及び従業員14、合計176
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 335,000
付与日	平成15年8月29日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月29日～平成18年8月31日
権利行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社監査役4、当社執行役員11、当社従業員593、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員135、合計747
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 182,000
付与日	平成18年12月1日
権利確定条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月1日～平成23年11月30日
権利行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその他の変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利確定前		
期首 (株)	—	169, 500
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	2, 800
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	166, 700
権利確定後		
期首 (株)	230, 300	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	3, 700	—
失効 (株)	226, 600	—
未行使残 (株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成18年 6 月23日
権利行使価格(円)	650	918
行使時平均株価(円)	627	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	252

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 たな卸資産評価損 11,083 ソフトウェア償却費 74,086 投資有価証券評価損 95,950 その他の投資評価損 18,462 未払事業税 18,619 製品保証引当金 10,860 受注損失引当金 20,819 賞与引当金 222,279 退職給付引当金 21,243 役員退職慰労引当金 110,604 確定拠出年金移換未払金 112,334 繰越欠損金 27,299 その他有価証券評価差額金 8,618 子会社株式評価損 280,274 その他 88,295 繰延税金資産小計 1,120,831 評価性引当額 △396,802 繰延税金資産合計 724,029 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △5,271 固定資産圧縮積立金 △12,181 繰延税金負債合計 △17,453 繰延税金資産の純額 706,575 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6 のれん償却額 3.7 評価性引当額 2.7 その他 △0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) 繰延税金資産 ソフトウェア償却費 97,515 投資有価証券評価損 72,719 その他の投資評価損 7,574 未払事業税 22,047 プログラム補修引当金 8,899 賞与引当金 236,406 退職給付引当金 19,112 役員退職慰労引当金 82,736 その他有価証券評価差額金 8,392 子会社株式評価損 280,274 その他 93,855 繰延税金資産小計 929,535 評価性引当額 △376,809 繰延税金資産合計 552,726 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △6,473 固定資産圧縮積立金 △11,935 繰延税金負債合計 △18,409 繰延税金資産の純額 534,317 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7 住民税の均等割 0.4 税額控除 △0.8 評価性引当額 0.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,571千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,137,445	△9,773	1,127,671	1,165,617

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	12,981,287	7,766,205	4,291,119	25,038,611	—	25,038,611
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,995	—	32,710	37,706	(37,706)	—
計	12,986,283	7,766,205	4,323,829	25,076,318	(37,706)	25,038,611
営業費用	12,182,015	7,681,311	4,109,984	23,973,311	(37,706)	23,935,605
営業利益	804,268	84,893	213,845	1,103,006	—	1,103,006
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	5,584,720	2,414,255	3,031,598	11,030,575	4,892,749	15,923,325
減価償却費	82,443	92,630	91,681	266,755	54,910	321,666
資本的支出	14,041	5,346	212,231	231,619	2,530,914	2,762,533

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルティングからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客のソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,892,749千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用は25百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,550,031	6,413,221	4,359,596	20,322,849	—	20,322,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,325	—	33,768	38,093	(38,093)	—
計	9,554,356	6,413,221	4,393,364	20,360,942	(38,093)	20,322,849
営業費用	9,309,882	6,041,181	4,167,366	19,518,431	(38,093)	19,480,337
営業利益	244,474	372,039	225,997	842,511	—	842,511
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,412,217	2,251,515	4,290,498	10,954,231	3,880,373	14,834,605
減価償却費	54,660	14,971	168,621	238,253	67,393	305,647
資本的支出	9,131	6,818	87,177	103,126	39,624	142,751

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。

(2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルティングからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。

(3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客のソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,880,373千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 シーズ	東京都 世田谷区	15,500	電子機器 開発、製造	(所有) 直接100.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付 (注)	154,000	短期貸付金	154,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社シーズへの資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 494円51銭	1株当たり純資産額 501円73銭
1株当たり当期純利益 36円39銭	1株当たり当期純利益 38円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,065,336	7,171,526
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(19,909)	(27,972)
少数株主持分(千円)	(20,255)	(14,031)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,025,170	7,129,522
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	14,206	14,209

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	517,014	542,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,014	542,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,303個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,695個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,667個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,659,602	1,620,002	1.474	—
1年以内に返済予定の長期借入金	637,292	513,492	1.719	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,295	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	2,385,435	1,871,943	2.617	平成28年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	4,425	—	平成26年9月23日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,682,329	4,011,158	—	—

（注）1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,295	1,295	1,295	539
長期借入金	224,221	160,795	152,926	133,200

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,571,618	4,971,043	4,800,647	5,979,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) (千円)	△112,007	278,278	186,425	589,110
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△71,817	159,488	109,826	345,088
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△5.06	11.23	7.73	24.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,585	703,651
受取手形	123,887	105,509
売掛金	4,155,653	3,645,912
商品及び製品	29,976	23,466
仕掛品	383,493	277,623
原材料及び貯蔵品	1,772	2,427
前払費用	64,762	72,279
繰延税金資産	331,274	240,721
関係会社短期貸付金	—	158,413
その他	137,037	32,760
貸倒引当金	△426	△119,889
流動資産合計	5,743,017	5,142,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,334,583	※1 3,345,217
減価償却累計額	△1,716,989	△1,800,854
建物（純額）	1,617,593	1,544,363
構築物	106,451	106,451
減価償却累計額	△76,048	△79,406
構築物（純額）	30,403	27,045
機械及び装置	68,906	59,197
減価償却累計額	△61,391	△47,521
機械及び装置（純額）	7,515	11,675
車両運搬具	52,276	51,108
減価償却累計額	△31,498	△29,998
車両運搬具（純額）	20,778	21,109
工具、器具及び備品	247,859	241,677
減価償却累計額	△201,325	△202,728
工具、器具及び備品（純額）	46,533	38,949
土地	※1 3,475,663	※1 3,475,663
建設仮勘定	472	—
有形固定資産合計	5,198,961	5,118,807
無形固定資産		
ソフトウェア	50,291	37,488
ソフトウェア仮勘定	11,200	1,028
電話加入権	20,159	20,159
無形固定資産合計	81,651	58,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500,930	421,981
関係会社株式	2,141,078	2,106,178
出資金	165,362	165,362
差入保証金	155,763	128,209
施設利用権	110,555	110,555
繰延税金資産	210,396	153,324
長期前払費用	7,608	3,542
その他	48,343	44,309
投資その他の資産合計	3,340,040	3,133,464
固定資産合計	8,620,653	8,310,948
資産合計	14,363,670	13,453,825
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,685,622	※2 1,522,932
短期借入金	1,266,002	1,290,002
関係会社短期借入金	360,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 637,292	※1 513,492
リース債務	—	1,295
未払金	262,715	23,941
未払費用	175,373	207,919
未払法人税等	170,145	136,210
未払消費税等	34,619	100,284
前受金	128,341	112,997
預り金	32,233	34,420
賞与引当金	402,415	464,721
受注損失引当金	51,152	—
その他	39	755
流動負債合計	5,205,952	4,678,972
固定負債		
長期借入金	※1 2,385,435	※1 1,871,943
リース債務	—	4,425
退職給付引当金	62,277	52,141
役員退職慰労引当金	221,066	182,352
長期末払金	12	7
長期預り保証金	165,225	255,525
その他	14,275	14,944
固定負債合計	2,848,294	2,381,340
負債合計	8,054,246	7,060,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,748	17,390
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,785,278	2,859,208
利益剰余金合計	6,347,533	6,421,104
自己株式	△645,607	△641,805
株主資本合計	6,294,538	6,371,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,024	△6,369
評価・換算差額等合計	△5,024	△6,369
新株予約権	19,909	27,972
純資産合計	6,309,423	6,393,513
負債純資産合計	14,363,670	13,453,825

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	19,250,617	15,600,573
商品売上高	1,169,705	854,855
売上高合計	20,420,322	16,455,429
売上原価		
情報サービス売上原価	※1 15,686,631	※1 12,450,976
商品売上原価	835,127	707,082
売上原価合計	16,521,758	13,158,059
売上総利益	3,898,563	3,297,370
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,563	29,809
役員報酬	192,351	169,005
給料手当及び賞与	1,596,536	1,493,759
賞与引当金繰入額	45,867	47,963
退職給付費用	31,358	30,800
株式報酬費用	3,805	3,588
法定福利費	106,055	111,110
福利厚生費	46,783	35,909
賃借料	71,939	69,922
水道光熱費	19,117	17,207
交際費	77,581	47,667
旅費及び交通費	116,936	80,844
消耗品費	46,508	54,339
通信費	67,391	56,383
修繕維持費	42,519	44,491
教育研修費	19,430	6,500
研究開発費	※1 140,052	※1 163,809
減価償却費	75,787	65,941
その他	312,473	253,907
販売費及び一般管理費合計	3,047,060	2,782,962
営業利益	851,503	514,407
営業外収益		
受取利息	1,062	2,779
受取配当金	12,203	3,689
受取賃貸料	※2 49,848	※2 263,646
補助金収入	3,205	113,584
その他	15,129	13,523
営業外収益合計	81,448	397,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	40,185	89,919
貸貸収入原価	14,846	78,204
シンジケートローン手数料	31,000	—
投資事業組合運用損	3,588	—
和解金	—	21,036
その他	7,830	8,529
営業外費用合計	97,451	197,689
経常利益	835,500	713,940
特別利益		
投資有価証券売却益	41	67,371
受取保険金	33,000	30,186
特別利益合計	33,041	97,557
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,023
投資有価証券売却損	73	1,515
投資有価証券評価損	83,465	14,299
子会社整理損	—	※4 150,000
事務所移転費用	—	11,661
貸倒損失	—	3,000
特別損失合計	83,538	181,499
税引前当期純利益	785,003	629,998
法人税、住民税及び事業税	309,881	122,358
法人税等調整額	50,655	148,548
法人税等合計	360,536	270,907
当期純利益	424,467	359,091

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		238,493	1.5	457,451	3.7
II 労務費	※1	5,363,385	33.6	5,551,181	44.2
III 経費	※2	10,366,751	64.9	6,539,447	52.1
当期総製造費用		15,968,630	100.0	12,548,080	100.0
期首仕掛品棚卸高		308,193		383,493	
合計		16,276,824		12,931,574	
期末仕掛品棚卸高		383,493		277,623	
他勘定振替高	※3	206,699		202,974	
当期情報サービス売上原価		15,686,631		12,450,976	

(注) 1 原価計算の方法

情報サービス売上原価については、プロジェクト別により実際原価による個別原価計算を行っております。

2 ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	356,548	397,890
退職給付費用	216,473	231,421

3 ※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	9,598,531	5,950,755
賃借料	282,932	247,608
旅費及び交通費	166,336	133,401
減価償却費	55,563	55,737
消耗品費	33,397	33,252

4 ※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	195,498	202,467

(2) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		15,738	1.8	29,976	4.1
II 当期仕入高		849,365	98.2	700,573	95.9
計		865,103	100.0	730,549	100.0
III 期末商品棚卸高		29,976		23,466	
当期商品売上原価		835,127		707,082	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,200	440,200
当期末残高	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
資本剰余金合計		
前期末残高	152,412	152,412
当期末残高	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,505	84,505
当期末残高	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,106	17,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△358	△358
当期変動額合計	△358	△358
当期末残高	17,748	17,390
別途積立金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期末残高	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,644,577	2,785,278
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
固定資産圧縮積立金の取崩	358	358
当期純利益	424,467	359,091
自己株式の処分	—	△1,396
当期変動額合計	140,701	73,929
当期末残高	2,785,278	2,859,208
利益剰余金合計		
前期末残高	6,207,189	6,347,533
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	424,467	359,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式の処分	—	△1,396
当期変動額合計	140,343	73,571
当期末残高	6,347,533	6,421,104
自己株式		
前期末残高	△645,606	△645,607
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	3,801
当期変動額合計	△0	3,801
当期末残高	△645,607	△641,805
株主資本合計		
前期末残高	6,154,195	6,294,538
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
当期純利益	424,467	359,091
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	2,405
当期変動額合計	140,342	77,372
当期末残高	6,294,538	6,371,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,583	△5,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,559	△1,345
当期変動額合計	9,559	△1,345
当期末残高	△5,024	△6,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,583	△5,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,559	△1,345
当期変動額合計	9,559	△1,345
当期末残高	△5,024	△6,369
新株予約権		
前期末残高	11,786	19,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,122	8,062
当期変動額合計	8,122	8,062
当期末残高	19,909	27,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,151,398	6,309,423
当期変動額		
剰余金の配当	△284,124	△284,123
当期純利益	424,467	359,091
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	2,405
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,682	6,717
当期変動額合計	158,025	84,089
当期末残高	6,309,423	6,393,513

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。 (1) 商品 移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は 軽微であります。	同左 (1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物以外 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	—	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
6 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う資産、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度123,321千円)は、資産総額の100分の1を越えたため、当事業年度より独立掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において、独立掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当事業年度1,000千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において、独立掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当事業年度3,301千円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>739,966千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,728,412千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,468,378千円</td></tr> </table> なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,541千円に対して、建物150,028千円、土地317,783千円を担保に供しております。 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>133,200千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,866,800千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>313,125千円</td></tr> </table>	建物	739,966千円	土地	1,728,412千円	合計	2,468,378千円	1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円	長期借入金	1,866,800千円	合計	2,000,000千円	買掛金	313,125千円	※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>719,942千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,728,412千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,448,354千円</td></tr> </table> なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金405,409千円に対して、建物143,274千円、土地317,783千円を担保に供しております。 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>133,200千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,733,600千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,866,800千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>買掛金</td><td>190,846千円</td></tr> </table>	建物	719,942千円	土地	1,728,412千円	合計	2,448,354千円	1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円	長期借入金	1,733,600千円	合計	1,866,800千円	買掛金	190,846千円
建物	739,966千円																												
土地	1,728,412千円																												
合計	2,468,378千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円																												
長期借入金	1,866,800千円																												
合計	2,000,000千円																												
買掛金	313,125千円																												
建物	719,942千円																												
土地	1,728,412千円																												
合計	2,448,354千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	133,200千円																												
長期借入金	1,733,600千円																												
合計	1,866,800千円																												
買掛金	190,846千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>140,052千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>55,445千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>195,498千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>21,746千円</td></tr> </table>	一般管理費	140,052千円	当期製造費用	55,445千円	合計	195,498千円	受取賃貸料	21,746千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>163,809千円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>38,657千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>202,467千円</td></tr> </table> ※2 関係会社に対するもので、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>72,178千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,023千円</td></tr> </table> ※4 子会社整理損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>119,000千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td><td>31,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>150,000千円</td></tr> </table>	一般管理費	163,809千円	当期製造費用	38,657千円	合計	202,467千円	受取賃貸料	72,178千円	車両運搬具	1,023千円	貸倒引当金繰入額	119,000千円	子会社株式評価損	31,000千円	計	150,000千円
一般管理費	140,052千円																								
当期製造費用	55,445千円																								
合計	195,498千円																								
受取賃貸料	21,746千円																								
一般管理費	163,809千円																								
当期製造費用	38,657千円																								
合計	202,467千円																								
受取賃貸料	72,178千円																								
車両運搬具	1,023千円																								
貸倒引当金繰入額	119,000千円																								
子会社株式評価損	31,000千円																								
計	150,000千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	628,380	1	—	628,381

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式買取請求による増加 1株

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	628,381	—	3,700	624,681

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使の充当による減少 3,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,071,167
(2)関連会社株式	35,010
計	2,106,178

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	ソフトウェア償却費		ソフトウェア償却費
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他の投資評価損		その他の投資評価損
	未払事業税		未払事業税
	受注損失引当金		賞与引当金
	賞与引当金		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		その他有価証券評価差額金
	確定拠出年金移換未払金		子会社株式評価損
	その他有価証券評価差額金		その他
	子会社株式評価損		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		繰延税金負債
	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	税額控除		税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 442円73銭	1株当たり純資産額 447円97銭
1株当たり当期純利益 29円88銭	1株当たり当期純利益 25円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,309,423	6,393,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,909	27,972
(うち新株予約権)(千円)	(19,909)	(27,972)
普通株式に係る純資産額(千円)	6,289,514	6,365,541
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,206	14,209

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	424,467	359,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,467	359,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月27日 (新株予約権2,303個) 平成18年6月23日 (新株予約権1,695個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,667個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	108,000	52,920
		デジタル・アース株式会社	900	45,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	18,500
		シリコンテクノロジー株式会社	100,000	5,000
		東ソー株式会社	12,100	2,879
		マゼランシステムズジャパン株式会社	130	2,700
		株式会社広島ソフトウェアセンター	40	2,000
		新農業機械実用化促進株式会社	30	1,500
		株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	30	1,500
		株式会社アイセル	145	1,000
		株式会社ティーユーシー	20	1,000
		その他8銘柄	252,550	1,603
計			573,945	135,603

【債券】

銘柄				券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第8回	日立製作所 新株予約権付社債	20,000	25,050
		第5回	愛知製鋼 新株予約権付社債	10,000	9,905
		第2回	太平洋工業 新株予約権付社債	10,000	9,835
計				40,000	44,790

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Japan Logistics Property Trust	10,000	81,480
		第一生命保険募集買付	357	49,980
		AGI-1号投資事業有限責任組合	40	40,962
		AGI-2号投資事業有限責任組合	70	38,036
		公社債投資信託 7 月号	31,088,183	31,128
計			31,098,650	241,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,334,583	10,889	255	3,345,217	1,800,854	84,112	1,544,363
構築物	106,451	—	—	106,451	79,406	3,357	27,045
機械及び装置	68,906	8,463	18,173	59,197	47,521	3,578	11,675
車両運搬具	52,276	14,959	16,128	51,108	29,998	5,464	21,109
工具器具備品	247,859	13,231	19,413	241,677	202,728	19,362	38,949
土地	3,475,663	—	—	3,475,663	—	—	3,475,663
建設仮勘定	472	865	1,338	—	—	—	—
有形固定資産計	7,286,214	48,411	55,309	7,279,316	2,160,509	115,876	5,118,807
無形固定資産							
ソフトウエア	100,841	20,044	—	120,886	83,398	32,848	37,488
ソフトウエア仮勘定	11,200	1,533	11,704	1,028	—	—	1,028
電話加入権	20,159	—	—	20,159	—	—	20,159
無形固定資産計	132,201	21,577	11,704	142,074	83,398	32,848	58,676
投資その他の資産							
長期前払費用	7,608	224	4,290	3,542	—	—	3,542
投資その他の資産計	7,608	224	4,290	3,542	—	—	3,542

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	426	119,889	—	426	119,889
賞与引当金	402,415	464,721	402,415	—	464,721
受注損失引当金	51,152	—	51,152	—	—
役員退職慰労引当金	221,066	—	38,714	—	182,352

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別評価債権の回収による戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,011
預金の種類	
普通預金	697,333
外貨預金	5,307
計	702,640
合計	703,651

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンテクトロ	23,156
新川センサテクノロジー株式会社	16,601
株式会社ブイ・テクノロジー	11,127
セイコープレシジョン株式会社	8,257
明星電気株式会社	7,434
その他	38,931
合計	105,509

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	20,184
平成22年5月満期	14,842
平成22年6月満期	48,869
平成22年7月満期	21,007
平成22年8月満期	606
合計	105,509

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
首都圏リース株式会社	140,962
富士通株式会社	134,042
日本電気通信システム株式会社	124,419
神奈川県	121,590
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	116,760
その他	3,008,138
合計	3,645,912

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
4,155,653	17,278,323	17,788,064	3,645,912	83.0	82.4

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン及び周辺機器	23,466
合計	23,466

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
エンジニアリングシステム開発	77,814
エンベデッドシステム開発	60,362
Webソリューション	48,845
カスタマイズサービス	35,107
その他	55,492
合計	277,623

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
従業員用制服等	498
PSR-GA050	467
その他部品	1,460
合計	2,427

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ギガ	834,000
株式会社ラムダシステムズ	464,000
コア興産株式会社	430,000
株式会社アコード・システム	99,100
コアネットインタナショナル株式会社	73,200
株式会社システムプランニング	50,000
株式会社プロネット	40,000
株式会社アクティブ・ブレインズ・トラスト	36,250
北京核心軟件有限公司	20,782
上海核心信息技術有限公司	16,835
ケイ・エヌ情報システム株式会社	10,000
その他7銘柄	32,010
合計	2,106,178

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オプトエレクトロニクス	130,177
株式会社プロネット	89,146
データテクノロジー株式会社	68,141
株式会社システム・クリエート・センター	41,895
株式会社ソフト流通センター	41,478
その他	1,152,092
合計	1,522,932

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	472,000
株式会社みずほコーポレート銀行	260,000
株式会社三井住友銀行	260,000
株式会社常陽銀行	150,002
中央三井信託銀行株式会社	148,000
合計	1,290,002

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	821,790
株式会社みずほコーポレート銀行	346,720
株式会社三井住友銀行	346,720
中央三井信託銀行株式会社	173,360
協同組合広島インテリジェントセンター	90,673
株式会社常陽銀行	86,680
明治安田生命保険相互会社	6,000
合計	1,871,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝 3 丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝 3 丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス http://www.core.co.jp/ir/report.html)
株主に対する特典	株主優待制度として、平成 22 年 3 月末日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有普通株式数に応じて国立博物館共通パスポートを贈呈。 200 株以上 1,000 株未満 : パスポート 1 枚 1,000 株以上 10,000 株未満 : パスポート 2 枚 10,000 株以上 100,000 株未満 : パスポート 5 枚 100,000 株以上 : パスポート 10 枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利以外の権利を行使することができないものとなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月3日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

〔前連結会計年度分〕

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

〔当連結会計年度分〕

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コアの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コアが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

〔前年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

〔当年度分〕

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社コア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPOTARION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員

最高財務責任者 大 平 茂

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター

(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)

株式会社コア 関西カンパニー

(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番251号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長築田稔及び取締役常務執行役員大平茂は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社、持分法適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPOTATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築 田 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 大 平 茂
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第41期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

